令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	伊万里市	地方交付税種地	1-2

人口		
平成27年国調(人)		55,238
平成22年国調(人)		57,161
増減率　(%)		-3.4
住民基本台帳人口（※7）	令02.01.01(人)	54,580
	うち日本人(人)	53,925
	平31.01.01(人)	55,083
	うち日本人(人)	54,480
	増減率　(%)	-0.9
	うち日本人(%)	-1.0
面積（km²）		255.25
人口密度（人/km²）		216
世帯数（世帯）		19,698

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	2,582	2,793
	9.3	10.1
第2次	8,891	8,959
	32.0	32.3
第3次	16,304	15,979
	58.7	57.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,460
副市区町村長	1	7,550
教育長	1	6,780
議会議長	1	4,860
議会副議長	1	4,350
議会議員	19	4,070

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	402	1,259,868	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	23	82,685	3,595
教育公務員	6	22,665	3,778
臨時職員	-	-	-
合計	408	1,282,533	3,143
ラスパイレス指数			99.3

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	28,474,000	27,543,939
歳出総額	28,228,398	27,187,565
歳入歳出差引	245,602	356,374
翌年度に繰越すべき財源	31,247	27,827
実質収支	214,355	328,547
単年度収支	-114,192	48,440
積立金	162,326	895,745
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	350,000	570,000
実質単年度収支	-301,866	374,185
基準財政収入額	6,759,996	6,498,814
基準財政需要額	11,651,127	11,250,115
標準税収入額等	8,606,819	8,258,199
経常経費充当一般財源等	13,492,549	13,585,372
歳入一般財源等	16,506,223	17,472,077
地方債現在高	21,140,793	21,390,052
うち公的資金	19,718,718	19,810,761
債務負担行為額（支出予定額）	3,796,987	4,534,582
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,346,444	1,534,118
減債基金	404,751	500,611
その他特定目的基金	3,258,562	2,767,794

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	1.5	2.3
経常収支比率	93.4	95.2
（※1）	(99.0)	(102.1)
標準財政規模	14,297,911	13,981,592
財政力指数	0.58	0.58
公債費負担比率	11.2	11.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.8	16.5
将来負担比率	69.0	78.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	伊万里市国民健康保険特別会計
(3)	伊万里市介護保険特別会計
(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計
(5)	伊万里市市営駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	伊万里市水道事業特別会計
(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計
(8)	伊万里市下水道事業特別会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	有田磁石場組合
(10)	伊万里・有田地区医療福祉組合（一般会計）
(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合（特別養護老人ホーム）
(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）
(13)	伊万里・有田地区衛生組合
(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）
(16)	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）
(17)	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）
(18)	佐賀県西部広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	伊万里市土地開発公社
(20)	伊万里情報センター株式会社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度　佐賀県伊万里市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,185,070	25.2	7,185,070	52.7
地方譲与税	315,819	1.1	315,819	2.3
利子割交付金	5,017	0.0	5,017	0.0
配当割交付金	15,854	0.1	15,854	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,379	0.0	8,379	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	994,974	3.5	994,974	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,846	0.1	37,846	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,551	0.0	6,551	0.0
地方特例交付金等	134,725	0.5	134,725	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	37,634	0.1	37,634	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,394	0.0	4,394	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	91,460	0.3	91,460	0.7
地方交付税	5,781,115	20.3	4,886,514	35.8
普通交付税	4,886,514	17.2	4,886,514	35.8
特別交付税	894,601	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	14,485,350	50.9	13,590,749	99.7
交通安全対策特別交付金	10,148	0.0	10,148	0.1
分担金・負担金	378,681	1.3	-	-
使用料	287,034	1.0	20,997	0.2
手数料	129,876	0.5	141	0.0
国庫支出金	4,231,808	14.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,687,210	9.4	-	-
財産収入	115,185	0.4	11,850	0.1
寄附金	1,731,068	6.1	-	-
繰入金	1,946,763	6.8	-	-
繰越金	356,374	1.3	-	-
諸収入	621,425	2.2	111	0.0
地方債	1,493,078	5.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	804,578	2.8	-	-
歳入合計	28,474,000	100.0	13,633,996	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,184,125	100.0	99,033
法定普通税	7,184,125	100.0	99,033
市町村民税	2,766,365	38.5	99,033
個人均等割	93,988	1.3	-
所得割	2,032,448	28.3	-
法人均等割	140,446	2.0	-
法人税割	499,483	7.0	99,033
固定資産税	3,696,337	51.4	-
うち純固定資産税	3,660,933	51.0	-
軽自動車税	203,978	2.8	-
市町村たばこ税	517,445	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	945	0.0	-
法定目的税	945	0.0	-
入湯税	945	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,185,070	100.0	99,033

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.5	99.5	97.1
	市町村民税	99.2	97.7	99.4	97.6
	純固定資産税	99.5	97.1	99.5	96.3

公営事業等への繰出	
合計	4,343,273
下水道	958,943
工業用水道	515,340
病院	259,366
上水道	147,679
国民健康保険	590,175
その他	1,871,770

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		320,713
再差引収支		219,120
加入世帯数(世帯)		7,201
被保険者数(人)		11,409
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	404

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,660	0.9	-	242,657
総務費	5,252,538	18.6	50,959	2,223,153
民生費	10,590,063	37.5	232,987	4,993,655
衛生費	2,196,700	7.8	32,590	1,842,373
労働費	74,928	0.3	-	4,928
農林水産業費	1,180,028	4.2	312,606	553,428
商工費	1,133,210	4.0	110,885	669,794
土木費	1,752,161	6.2	521,445	1,188,754
消防費	1,035,987	3.7	13,241	901,768
教育費	2,559,162	9.1	789,599	1,758,260
災害復旧費	330,388	1.2	-	25,338
公債費	1,880,573	6.7	-	1,856,513
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,228,398	100.0	2,064,312	16,260,621

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,473,214	44.2	7,285,670	7,168,369	49.6
人件費	3,856,286	13.7	3,500,244	3,384,330	23.4
うち職員給	2,392,510	8.5	2,176,478	-	-
扶助費	6,736,355	23.9	1,928,913	1,927,526	13.3
公債費	1,880,573	6.7	1,856,513	1,856,513	12.9
内訳 元利償還金	1,880,551	6.7	1,856,491	1,856,491	12.9
内訳 うち元金	1,742,337	6.2	1,721,479	1,721,479	11.9
内訳 うち利子	138,214	0.5	135,012	135,012	0.9
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	13,360,484	47.3	8,376,879	6,324,180	43.8
物件費	3,558,186	12.6	1,892,994	1,687,788	11.7
維持補修費	137,089	0.5	91,966	91,966	0.6
補助費等	3,800,409	13.5	3,130,415	2,661,604	18.4
うち一部事務組合負担金	1,887,344	6.7	1,858,023	1,771,748	12.3
繰出金	2,461,945	8.7	1,998,427	1,882,822	13.0
積立金	2,089,244	7.4	263,766	-	-
投資・出資金・貸付金	1,313,611	4.7	999,311	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,394,700	8.5	598,072		
うち人件費	30,469	0.1	12,879		
内訳 普通建設事業費	2,064,312	7.3	572,734		
内訳 うち補助	1,051,537	3.7	52,193		
内訳 うち単独	954,574	3.4	491,154		
内訳 災害復旧事業費	330,388	1.2	25,338		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,228,398	100.0	16,260,621		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	28,502	28,262	240	208	1,947	21,141		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	28,502	28,262	240	208		21,141		-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	伊万里市国民健康保険特別会計	7,176	6,855	321	321	640	200	-	-		
2	伊万里市介護保険特別会計	6,376	6,183	192	192	962	-	-	-		
3	伊万里市後期高齢者医療特別会計	1,448	1,446	2	2	245	-	-	-		
4	伊万里市市営駐車場特別会計	18	12	6	6	-	-	-	-		
5	伊万里市水道事業特別会計	1,413	1,378	35	1,838	148	5,572	658	-	法適用企業	
6	伊万里市工業用水道事業特別会計	995	996	0	1,145	515	10,343	5,089	-	法適用企業	
7	伊万里市下水道事業特別会計	1,183	1,203	▲ 20	59	959	9,735	6,445	-	法適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,563		25,850	12,191			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有田磁石場組合	5	4	1	1	-	-	-	
2	伊万里・有田地区医療福祉組合（一般会計）	1	0	0	0	-	-	-	
3	伊万里・有田地区医療福祉組合（特別養護老人ホーム）	412	404	8	8	-	-	-	
4	伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）	3,884	3,841	44	290	457	2,539	314	
5	伊万里・有田地区衛生組合	426	302	124	45	-	23	14	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	509	503	6	6	41	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者特別会計）	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-	
8	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	3,389	2,966	422	422	10	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）	28	22	6	6	-	-	-	
10	佐賀県西部広域環境組合	2,577	2,421	156	156	-	8,712	1,975	
11	伊万里・有田消防組合	1,498	1,411	87	68	-	384	264	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,595		11,659	2,568	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		伊万里市土地開発公社	3	94	1	-	-	-	1,789	128	
2		伊万里情報センター株式会社	4	44	14	-	-	-	-	-	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等			15	-	-	-	1,789	128		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		2,186,805	2,061,238	1,880,551	15.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,422,727	1,533,730	1,277,460	10.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	178,411	303,654	319,628	2.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	79,487	79,568	79,657	0.7
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	3,867,430	3,978,190	3,557,296	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	79,481	79,568	79,657	0.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	6	-	-	-
特定財源の額	(B)	48,465	34,249	22,016	
標準財政規模	(C)	13,833,288	13,981,592	14,297,911	
算入公債費等の額	(D)	1,844,670	1,950,779	2,137,456	
	(C)－(D)	11,988,618	12,030,813	12,160,455	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	16.5	16.6	11.5	
	(3ヵ年平均)	16.0	16.5	14.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,849,554	21,390,052	21,140,793	173.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	278,884	199,316	119,659	1.0
	公営企業債等繰入見込額	13,644,573	13,083,024	12,390,737	101.9
	組合等負担等見込額	3,014,401	2,847,173	2,567,722	21.1
	退職手当負担見込額	4,098,037	4,021,234	4,027,603	33.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	421,582	319,101	128,136	1.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	43,307,031	41,859,900	40,374,650	
充当可能財源等	充当可能基金	4,588,864	4,817,774	4,834,535	39.8
	充当可能特定歳入	168,983	168,197	176,003	1.4
	基準財政需要額算入見込額	27,598,488	27,434,201	26,962,801	221.7
	合計 (F)	32,356,335	32,420,172	31,973,339	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		91.3	78.4	69.0	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	278,884	199,316	119,659	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	伊万里市下水道事業特別会計	-	-	6,444,632	53.0
	伊万里市工業用水道事業特別会計	5,892,988	5,495,205	5,088,551	41.8
	伊万里市水道事業特別会計	407,855	539,961	657,554	5.4
	伊万里市国民健康保険特別会計	-	-	200,000	1.6
	その他の会計	7,343,730	7,047,858	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	421,582	319,101	128,136	1.1
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83	20.00
連結実質赤字比率	-	17.83	30.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	69.0	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　**佐賀県伊万里市**

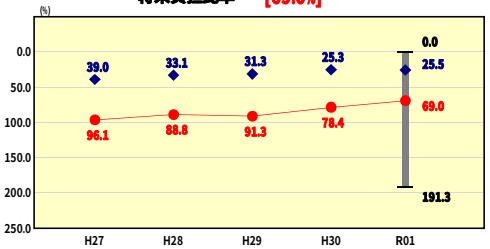
人口	54,580	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,925	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	k㎡	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	28,474,000	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	28,228,398	千円	市町村類型	H27 Ⅱ－1　H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2	
実質収支	214,355	千円	(年度毎)	H30 Ⅱ－2　R01 Ⅱ－2	
標準財政規模	14,297,911	千円			
地方債現在高	21,140,793	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[69.0%]



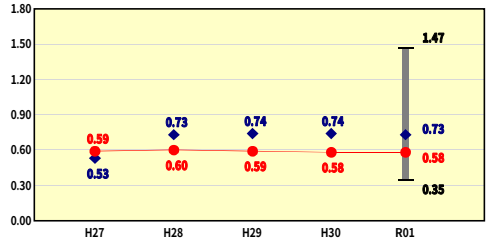
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
72/93	27.4	2.2

将来負担比率の分析欄

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債（交付税措置がある地方債）の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計（工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計）への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
今後は、一般会計において複合施設建設などの大型事業を控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

財政力

財政力指数　[0.58]



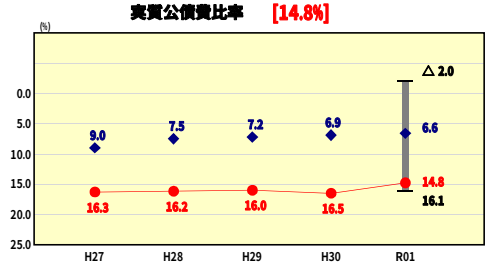
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/93	0.51	0.51

財政力指数の分析欄

令和元年度は、前年度と同値となった。
ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.8%]



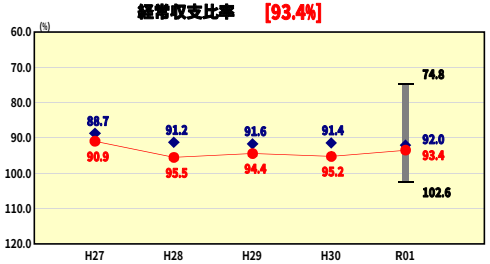
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
90/93	5.8	7.6

実質公債費比率の分析欄

ここ数年、原則として地方債の借入額を長期債償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。
しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後は大型の建設事業も控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.4%]



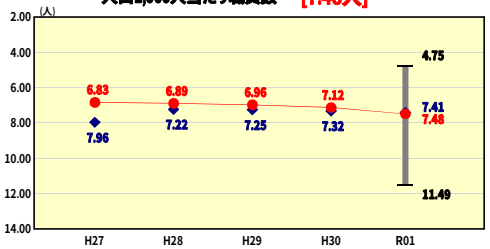
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
58/93	93.6	93.8

経常収支比率の分析欄

令和元年度は、前年度比1．8ポイント減少し、類似団体平均と比べると1．4ポイント高い数値となっている。
主な要因としては、歳入面で地方税（固定資産税）や地方交付税などの増加により、歳入一般財源等が増加したが、歳出面で補助費等（一部事務組合負担金等）や扶助費（児童福祉費）の水準が高いためである。
今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.48人]



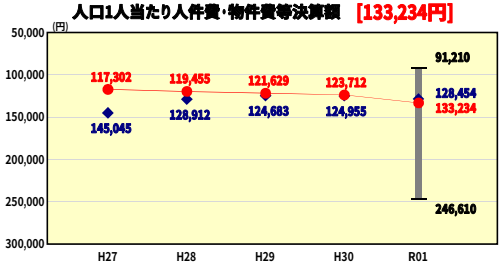
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
53/93	8.03	7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和元年度は、前年度比0．36ポイント増加し、類似団体平均と比べると0．07ポイント高い数値となっている。
人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[133,234円]



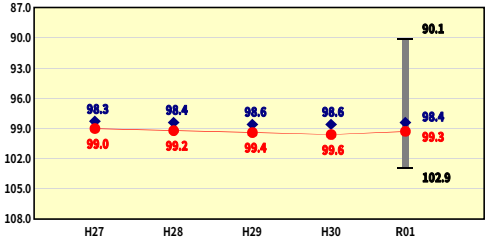
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
63/93	135,880	141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年、増加傾向にあり、令和元年度は類似団体平均を超える数値となっている。
市域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。
引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
54/93	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和元年度は、前年度比0．3ポイント減少し、類似団体平均と比べると0．9ポイント高い数値となっている。
ここ数年は横ばいで推移しており、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　佐賀県伊万里市

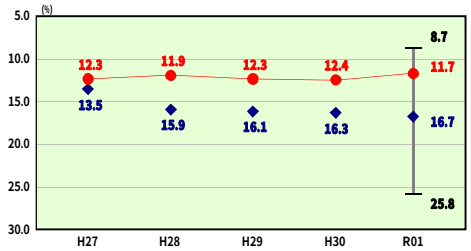
経常収支比率の分析

人口	54,580	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,925	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	k㎡	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	28,474,000	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	28,228,398	千円			
実質収支	214,355	千円	市町村類型	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－2 H29 Ⅱ－2	
標準財政規模	14,297,911	千円	(年度毎)	H30 Ⅱ－2 R01 Ⅱ－2	
地方債現在高	21,140,793	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

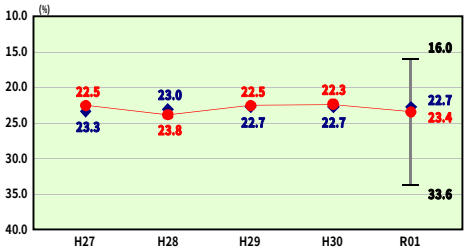


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/93	15.0	13.3

物件費の分析欄

令和元年度は、前年度比0．7ポイント減少し、類似団体平均と比べると5．0ポイント低い数値となっている。
近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費（需用費等）を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

人件費

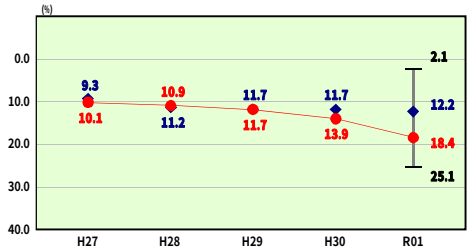


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
55/93	25.6	24.4

人件費の分析欄

令和元年度は、前年度比1．1ポイント増加し、類似団体平均と比べると0．7ポイント高い数値となっている。
主な要因としては、退職者の増加によるものである。
今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

補助費等

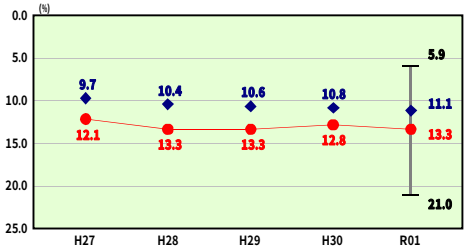


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
83/93	10.3	11.9

補助費等の分析欄

令和元年度は、前年度比4．5ポイント増加し、類似団体平均と比べると6．2ポイント高い数値となっている。
主な要因としては、広域ごみ処理組合の組合債に係る元金償還金の増加や下水道事業の法適化によるものである。
今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

扶助費

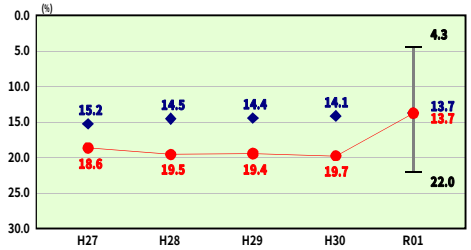


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
75/93	13.1	12.1

扶助費の分析欄

令和元年度は、前年度比0．5ポイント増加し、類似団体平均と比べると2．2ポイント高い数値となっている。
類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

その他

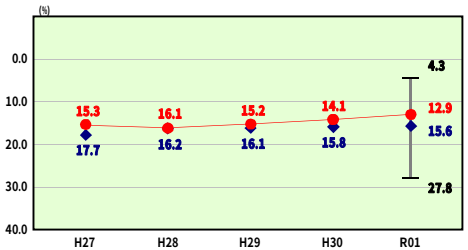


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
51/93	13.1	14.9

その他の分析欄

令和元年度は、前年度比6．0ポイント減少し、類似団体平均と同値となっている。
主な要因としては、下水道事業の法適化に伴い、下水道事業繰出金の性質が繰出金から補助費等と投資及び出資金に分割されたためである。
今後も、保険料（税）の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

公債費

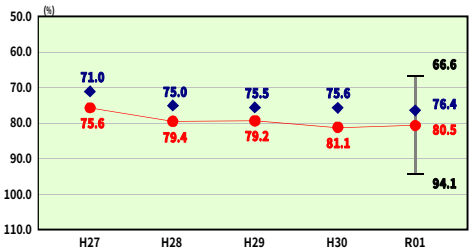


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/93	16.5	17.2

公債費の分析欄

令和元年度は、長期債償還元金及び償還利子ともに減少し、対前年度比で1．2ポイント減少し、類似団体平均と比べると2．7ポイント低い数値となっている。
原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、複合施設建設などの大型事業を控えているため、事業費削減による借入額の削減を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
71/93	77.1	76.6

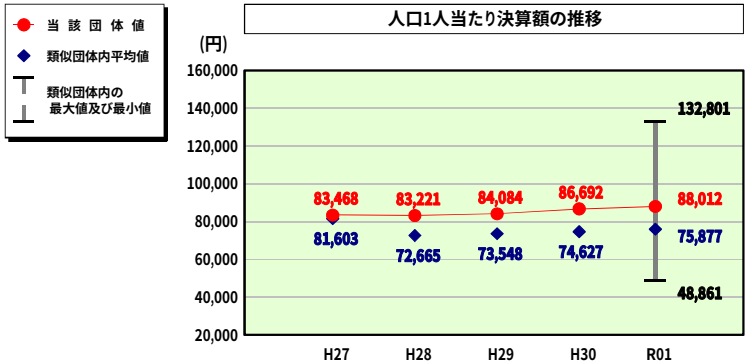
公債費以外の分析欄

令和元年度は、前年度比0．6ポイント減少し、類似団体平均と比べると4．1ポイント高い数値となっている。
依然として、類似団体や全国、佐賀県平均と比較して高い数値となっており、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

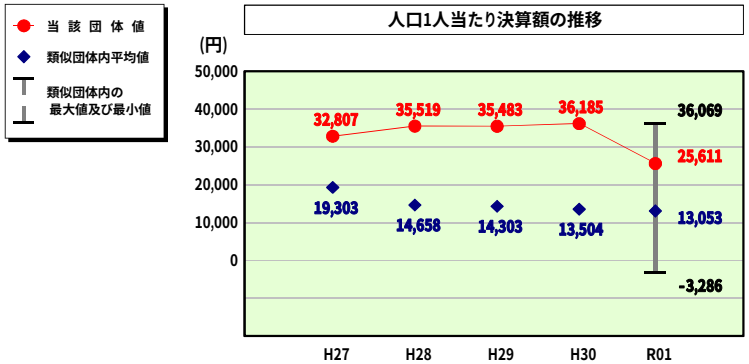
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,856,286	70,654	63,299	11.6
賃金（物件費）	229,889	4,212	6,012	▲ 29.9
一部事務組合負担金（補助費等）	769,389	14,097	6,006	134.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	55,396	1,015	1,513	▲ 32.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	6	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	172,375	3,158	2,299	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	30,469	558	1,728	▲ 67.7
▲退職金	▲ 310,118	▲ 5,682	▲ 4,986	14.0
合計	4,803,686	88,012	75,877	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.48	7.41	0.07
ラスパイレス指数	99.3	98.4	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

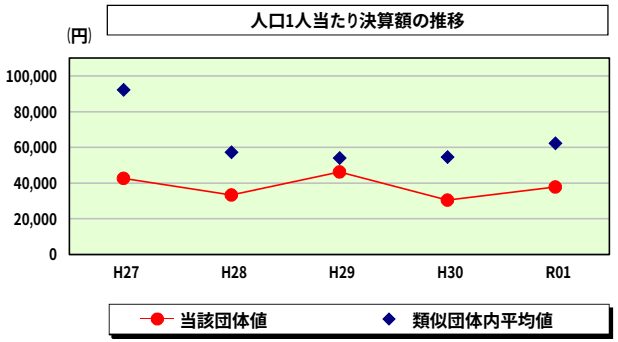


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,880,551	34,455	39,476	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,277,460	23,405	13,586	72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	319,628	5,856	1,761	232.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,657	1,459	609	139.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 22,016	▲ 403	▲ 5,546	▲ 92.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,137,456	▲ 39,162	▲ 36,890	6.2
合計	1,397,824	25,611	13,053	96.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)　普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		2,403,653	42,664	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
	うち単独分	574,949	10,205	▲ 40.8	37,204	16.9	▲ 57.7
H28		1,869,571	33,365	▲ 21.8	57,295	▲ 37.9	16.1
	うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	▲ 11.9	94.4
H29		2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲ 5.6	44.3
	うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲ 6.6	40.3
H30		1,671,766	30,350	▲ 34.4	54,684	1.1	▲ 35.5
	うち単独分	1,081,524	19,634	▲ 21.1	32,829	7.2	▲ 28.3
R01		2,064,312	37,822	24.6	62,383	14.1	10.5
	うち単独分	954,574	17,489	▲ 10.9	35,325	7.6	▲ 18.5
過去５年間平均		2,116,867	38,096	▲ 3.8	64,144	2.2	▲ 6.0
	うち単独分	1,007,967	18,169	8.7	33,750	2.6	6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和元年度　佐賀県伊万里市

人口	54,580 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,925 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	255.25 k㎡	実質公債費比率	14.8 %
歳入総額	28,474,000 千円	将来負担比率	69.0 %
歳出総額	28,228,398 千円	市町村類型	H27 Ⅱ－1　H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2
実質収支	214,355 千円	（年度毎）	H30 Ⅱ－2　R01 Ⅱ－2
標準財政規模	14,297,911 千円		
地方債現在高	21,140,793 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

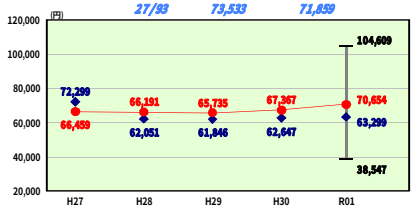
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

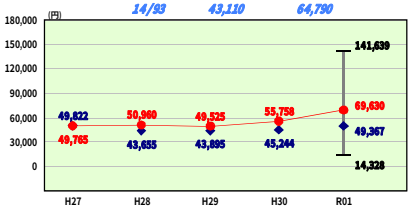
人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
27/93	73,533	71,659



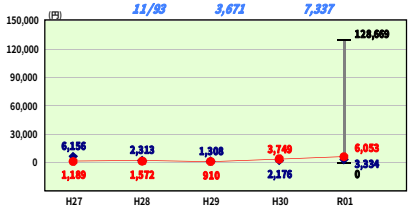
補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
14/93	43,110	64,790



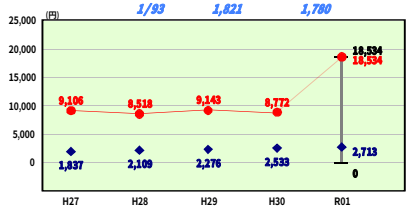
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
11/93	3,671	7,337



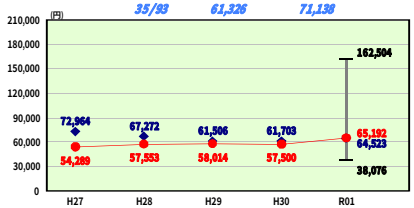
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/93	1,821	1,780



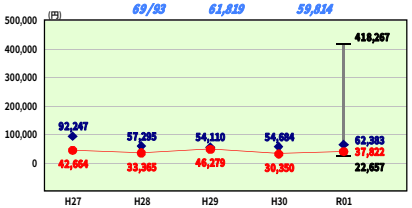
物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/93	61,326	71,138



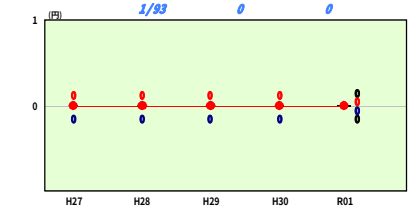
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/93	61,619	59,614



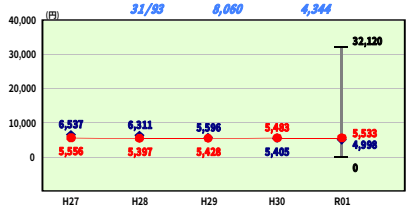
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/93	0	0



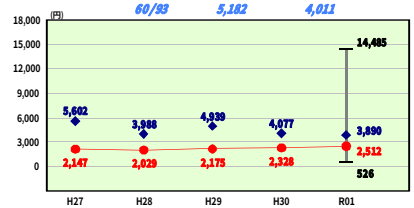
貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
31/93	8,060	4,344



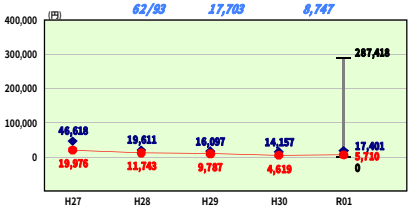
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
60/93	5,182	4,011



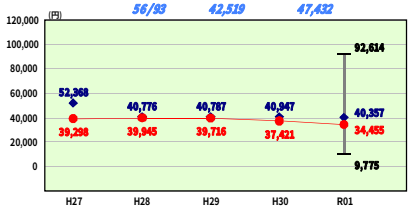
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
62/93	17,703	8,747



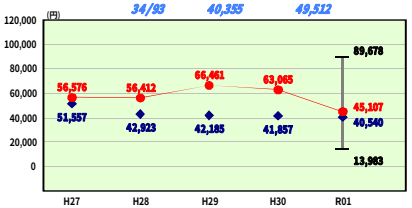
公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
56/93	42,519	47,432



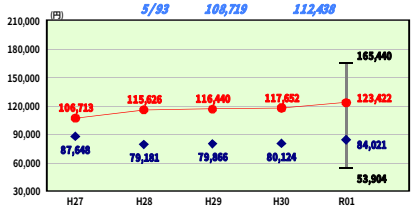
繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/93	40,355	49,512



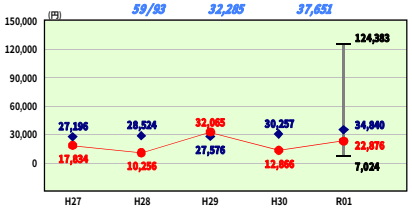
扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/93	108,719	112,438



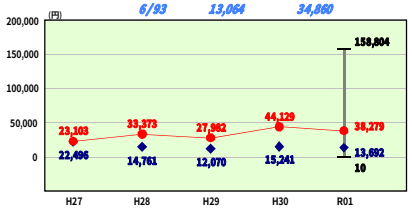
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
59/93	32,285	37,651



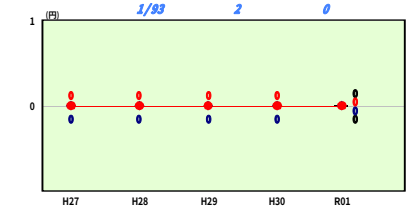
積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/93	13,064	34,860



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/93	2	0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり517，193円となっている。
・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり123，422円で、年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、頻回受診の是正指導等の適正実施に努める。
・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業（水道事業、工業用水道事業、下水道事業）の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
・繰出金が減少した要因は、下水道事業の法適化に伴い、下水道事業繰出金の性質が繰出金から補助費等と投資及び出資金に分割されたためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和元年度　佐賀県伊万里市

人口	54,580 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,925 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	255.25 k㎡	実質公債費比率	14.8 %
歳入総額	28,474,000 千円	将来負担比率	69.0 %
歳出総額	28,228,398 千円	市町村類型	H27 Ⅱ－1　H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2
実質収支	214,355 千円	（年度毎）	H30 Ⅱ－2　R01 Ⅱ－2
標準財政規模	14,297,911 千円		
地方債現在高	21,140,793 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

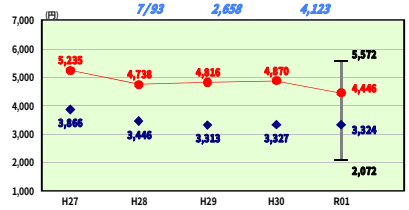
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

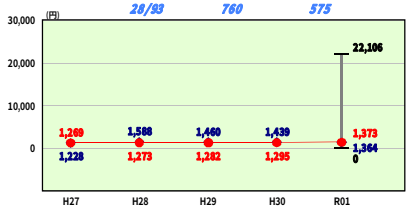
議会費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	7/93	2,658	4,123



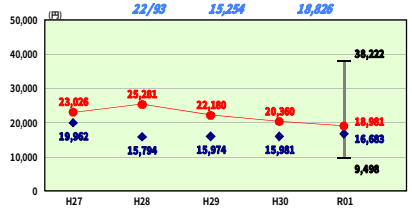
労働費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	28/93	760	575



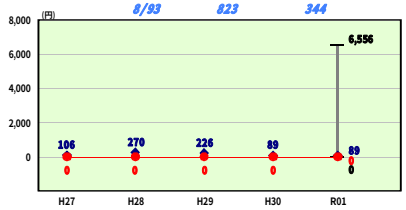
消防費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	22/93	15,254	18,826



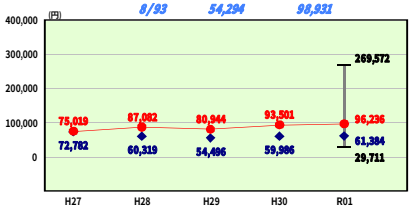
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	8/93	823	344



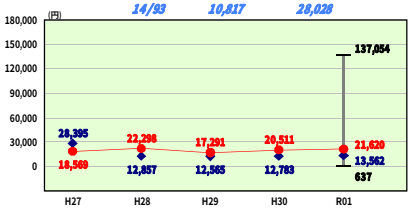
総務費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	8/93	54,294	98,931



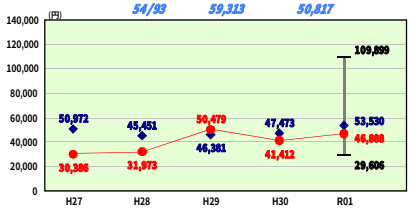
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	14/93	10,817	28,028



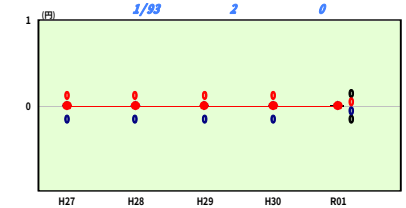
教育費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	54/93	59,313	50,817



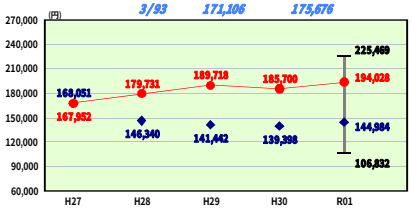
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	1/93	2	0



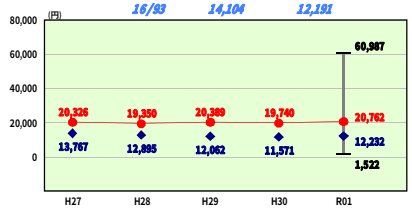
民生費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	3/93	171,106	175,676



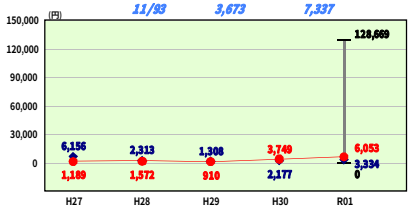
商工費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	16/93	14,104	12,191



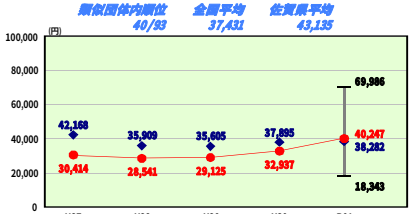
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	11/93	3,673	7,337



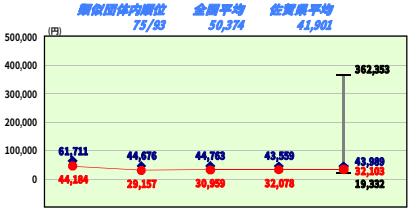
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	40/93	37,431	43,135



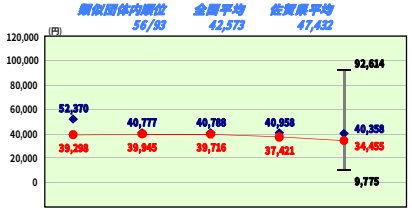
土木費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	75/93	50,374	41,901



公債費

	類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
	56/93	42,573	47,432



目的別歳出の分析欄

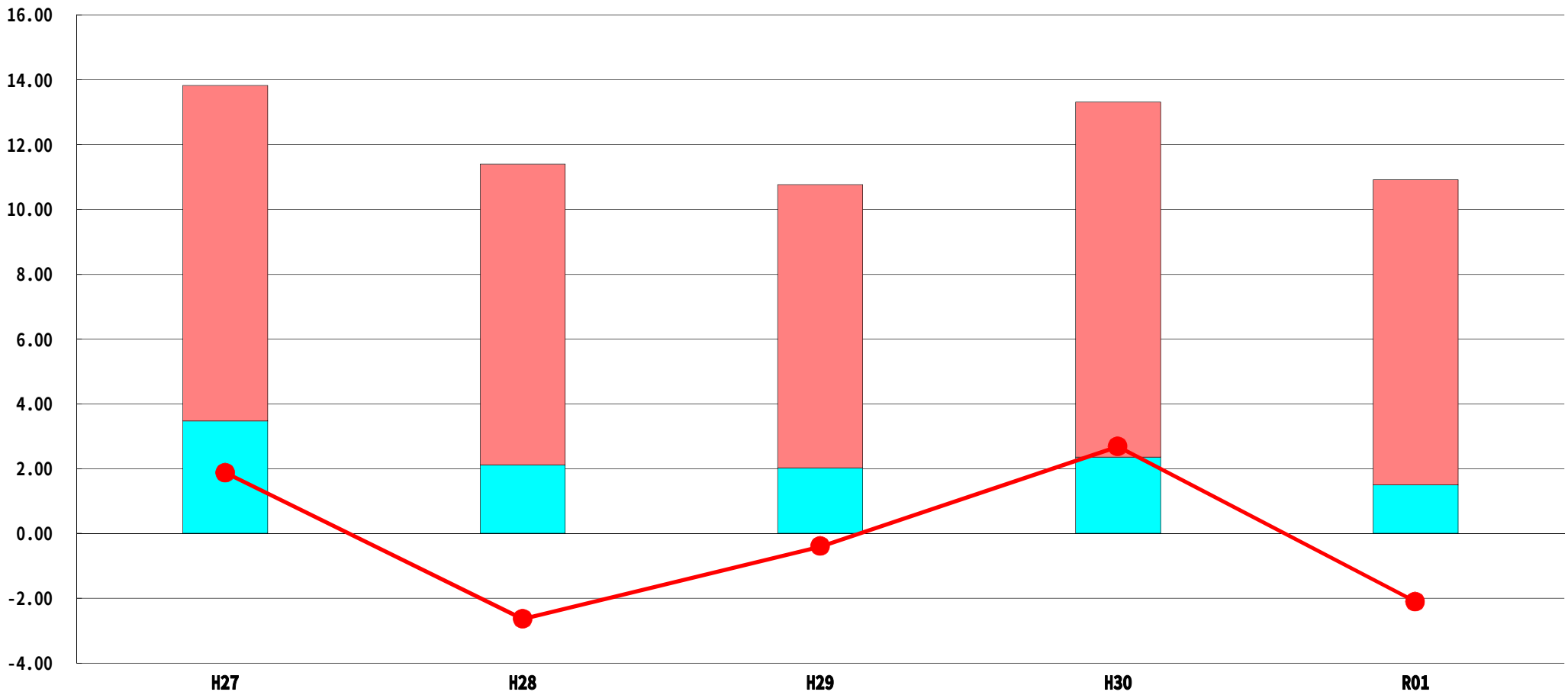
・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は１９４，０２８円となっている。特に、民生費の６２．３%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども･子育て支援新制度における教育･保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
・消防費の歳出決算額は住民一人当たり１８，９８１円で、前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。平成３０年度に防災行政無線施設整備事業が完了し、普通建設事業費が減少しているが、一方で広域消防事務組合への負担金の増加により、補助費等が増加している。今後も適正な人員管理と施設整備の計画的更新による財政負担の平準化を図る。
・教育費の歳出決算額は住民一人当たり４６，８８８円で、類似団体平均を下回っているが、今後、中学校建設などの大型事業の影響で、上昇する見込みである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	10.35	9.29	8.74	10.97	9.42
実質収支額	3.47	2.11	2.02	2.35	1.50
実質単年度収支	1.87	▲ 2.64	▲ 0.40	2.68	▲ 2.11

分析欄

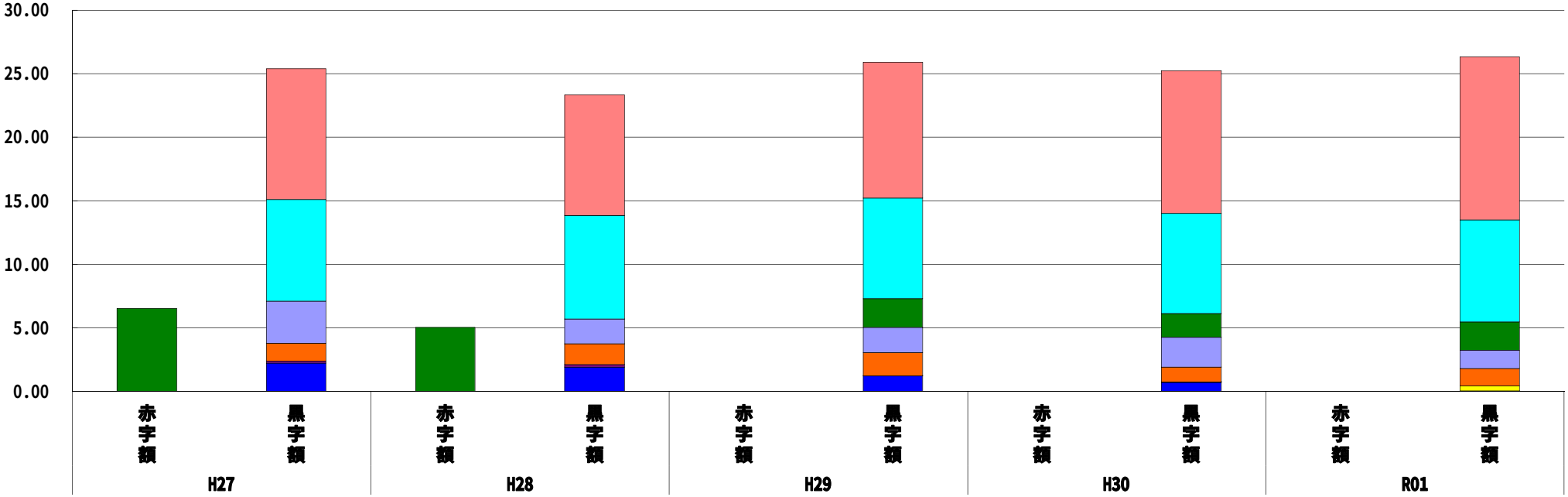
令和元年度は、歳入において地方税や地方交付税などが増加しているものの、歳出で普通建設事業費や扶助費などが増加したため、実質収支が減少するとともに、財政調整基金を３億５千万円取り崩したことで、実質単年度収支が赤字となった。今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であり、財政調整基金の残高も減少しつつあることから、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
伊万里市水道事業特別会計	10.30	9.46	10.68	11.23	12.85
伊万里市工業用水道事業特別会計	7.98	8.17	7.93	7.87	8.00
伊万里市国民健康保険特別会計	▲ 6.54	▲ 5.04	2.23	1.89	2.24
一般会計	3.31	1.92	1.99	2.32	1.45
伊万里市介護保険特別会計	1.42	1.65	1.83	1.17	1.34
伊万里市下水道事業特別会計	-	-	-	-	0.41
伊万里市市営駐車場特別会計	0.15	0.18	0.03	0.02	0.04
伊万里市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.24	1.94	1.21	0.73	-

分析欄

前年度に引き続き、令和元年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

全体の黒字額としてもほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

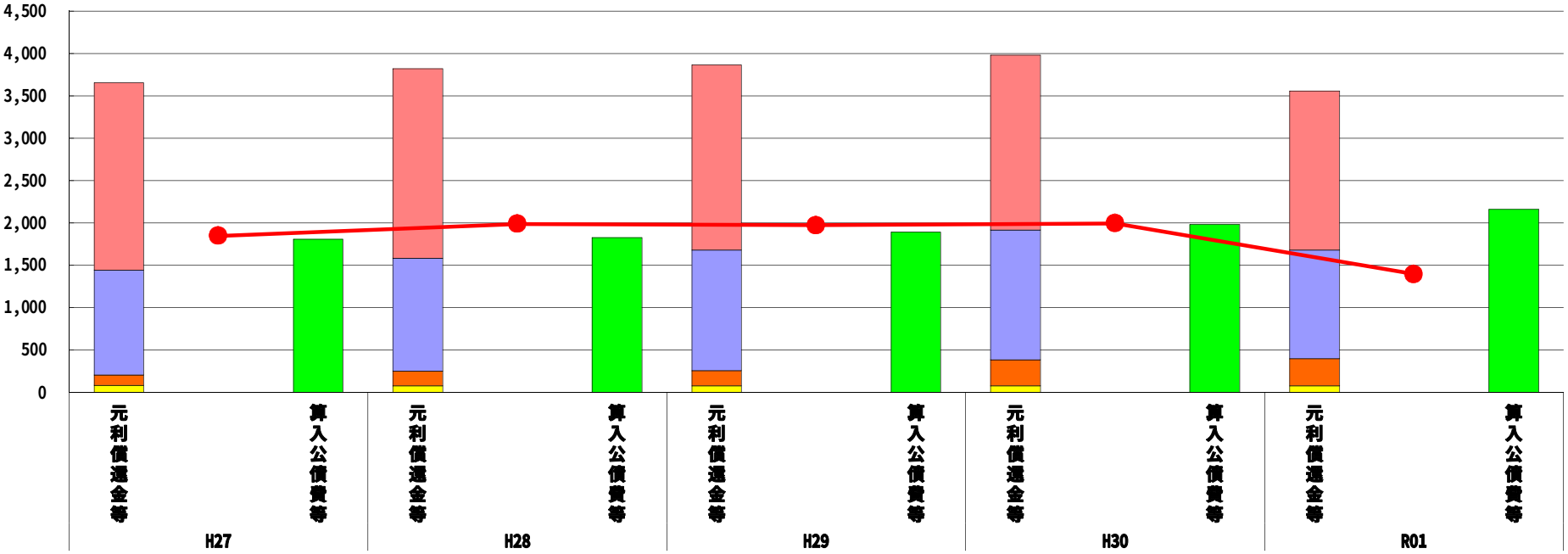
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,214	2,238	2,187	2,061	1,881
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,233	1,327	1,423	1,534	1,277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	124	175	178	304	320
	債務負担行為に基づく支出額	84	80	79	80	80
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,808	1,830	1,893	1,984	2,160
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,847	1,990	1,974	1,995	1,398

分析欄

令和元年度の実質公債費比率は１４．８％で、対前年度比で１．７ポイントの減少となった。

その要因としては、平成２８年度と令和元年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加、優良債（交付税措置がある地方債）の活用による算入公債費等の増加により分母構造が増加した一方、分子構造においては、縁故債の償還終了による元利償還金等が減少したためである。

地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期債償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後、複合施設整備などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

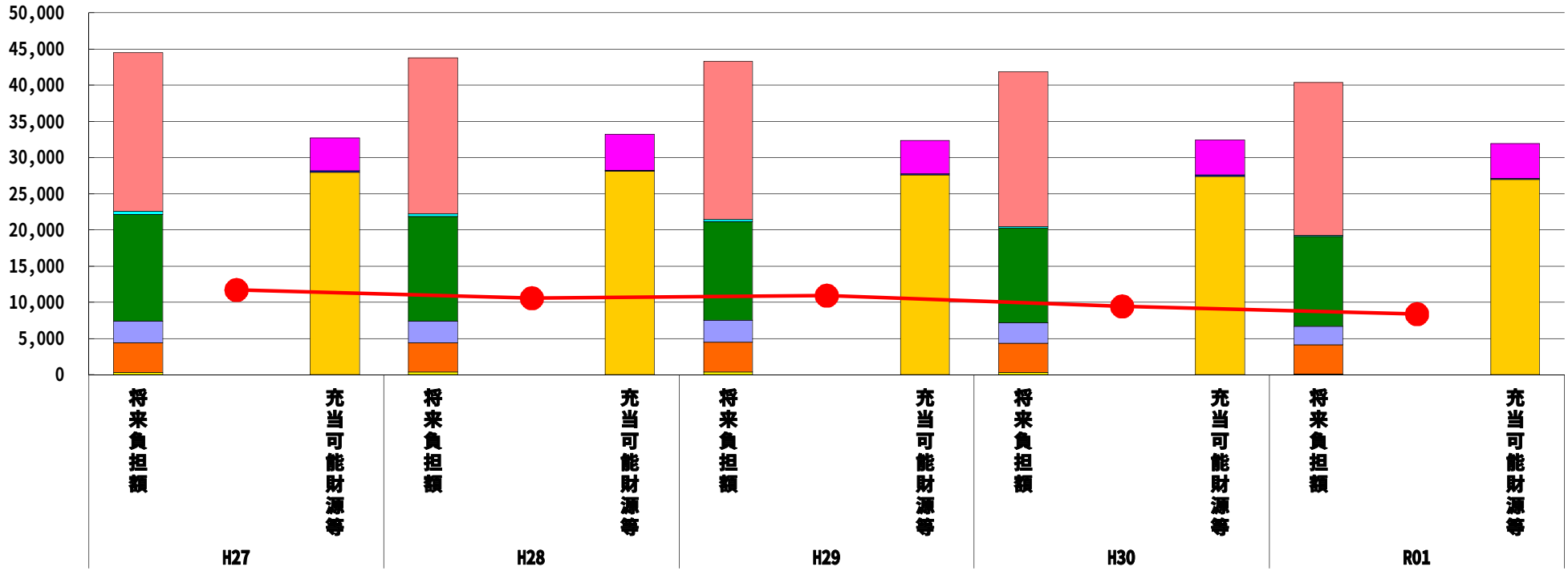
満期一括償還地方債は発行していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	21,855	21,588	21,850	21,390	21,141
	債務負担行為に基づく支出予定額	438	358	279	199	120
	公営企業債等繰入見込額	14,738	14,465	13,645	13,083	12,391
	組合等負担等見込額	2,998	2,941	3,014	2,847	2,568
	退職手当負担見込額	4,092	4,056	4,098	4,021	4,028
	設立法人等の負債額等負担見込額	343	402	422	319	128
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,532	4,917	4,589	4,818	4,835
	充当可能特定歳入	225	174	169	168	176
	基準財政需要額算入見込額	27,972	28,091	27,598	27,434	26,963
(A)－(B)	将来負担比率の分子	11,734	10,630	10,951	9,440	8,401

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

令和元年度の将来負担比率は６９．０％で、対前年度比９．４ポイントの減少となっている。

分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少し、分母の構造の増加を上回ったことから、将来負担比率が減少した。

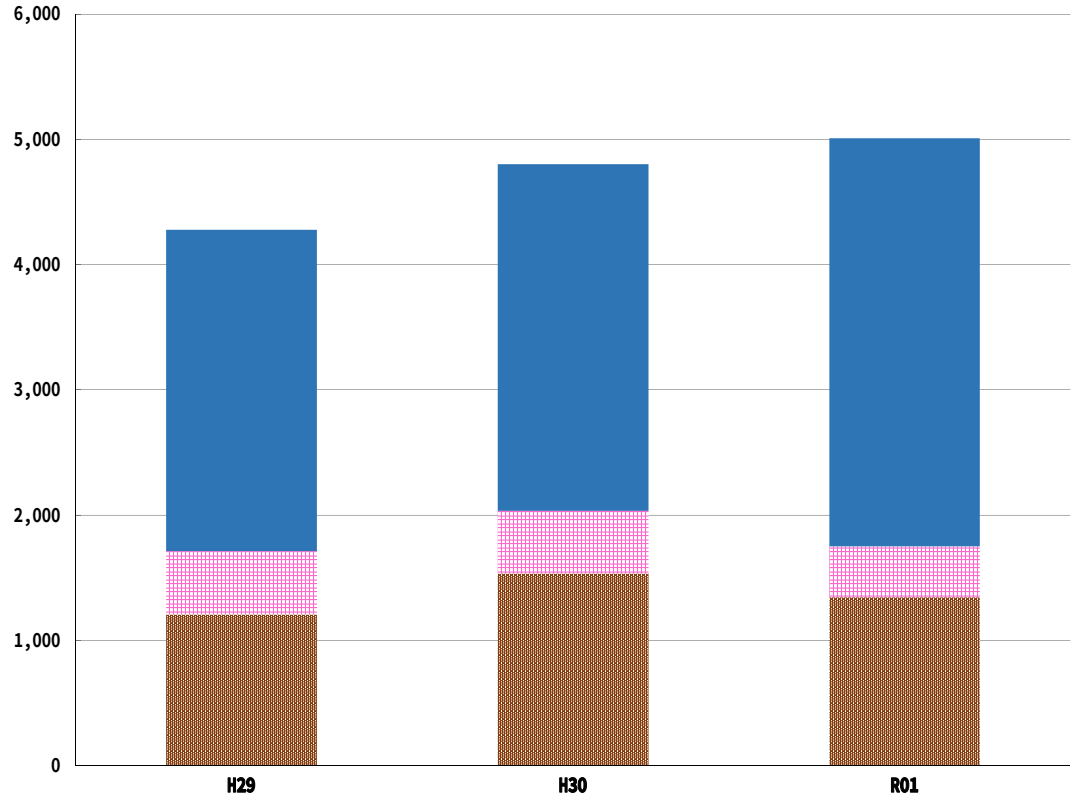
今後、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入れに当たっては、原則として、借入額を公債費の長期債償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の１５％以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	佐賀県伊万里市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01
財政調整基金	1,208	1,534	1,346
減債基金	505	501	405
その他特定目的基金	2,565	2,768	3,259
ふるさと応援基金	933	850	1,310
公共施設整備基金	314	445	505
福祉基金	308	470	469
まちづくり基金	352	480	444
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	413	399	405
基金残高合計	4,279	4,803	5,010

基金全体

（増減理由）
令和元年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

（今後の方針）
安定的な財政運営を確保するため、財政調整基金と減債基金の残高の合計下限を標準財政規模の１０％を目標に設定し、歳出削減による余剰金を計画的に積み立てることができるように努める。

財政調整基金

（増減理由）

歳入において、地方税（固定資産税）などの増加があったものの、歳出において、一部事務組合に対する負担金などの補助費等や扶助費、普通建設事業費の増加により減少した。

（今後の方針）
災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後も中長期的にも減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）
償還のため約１０６百万円を取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）
地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいるが、厳しい財政状況のなか、今後も積立額を取崩額が上回り、基金残高は減少していく見込みである。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
・福祉基金：福祉の増進に資する経費

（増減理由）
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約１，２５１百万円を取り崩したが、約１，７１１百万円を積み立てたことによる増加
・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約３４百万円を取り崩したが、約９４百万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）
・公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和４年度までに２６７百万円を取崩し予定
・広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：地域振興策事業に要する経費として、令和３年度までに２７０百万円を積立て予定